

整理番号

北部太平洋大中型まき網漁業地域プロジェクト改革計画書
(大津地区部会)

地域プロジェクト 名称	北部太平洋大中型まき網漁業地域プロジェクト協議会		
地域プロジェクト 運営者	名称	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	
	代表者名	代表理事会長 川本 省自	
	住所	東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル2F	
計画策定年月	平成 19 年 11 月	計画期間	平成 20 年度～24 年度

北部太平洋大中型まき網漁業地域プロジェクト大津地区改革計画

1. 目的

北茨城市大津漁協所属の大中型まき網漁船は現在6経営体7ヶ統が稼動し、その水揚高は八戸、石巻、銚子を中心として約50億円に達し、本海区において一大勢力を築いているものの、地元大津漁港への水揚依存度は漸減し、今では2億円程度に落ち込んでいる。

このため本海区におけるまき網漁業水揚基地としての大津漁港の生産、流通、加工の全ての分野に共通した振興策として、漁船漁業の再生に取り組むことにより高鮮度漁獲物の供給が可能な漁業経営体の構築を進め、流通、販売、加工の活性化を図ることにより、地元まき網漁船の水揚頻度を高め、北茨城市水産業の活力の回復に向けた段階的な取り組みを行う。

2. 地域の概要

北茨城市大津漁港は、茨城県の南北に連なる190kmの最北端に位置し、江戸時代から良港として栄えてきた。

昭和30年代後期には第三種漁港として漁船の大型化とともに漁港拡張に着手し、昭和50年代には常磐沖漁場におけるいわし、さば漁獲の増加により水揚が漸増し、同海域のまき網漁業の有力な水揚港になった。

特にいわし操業の最盛期となった昭和58年度には、総水揚数量約15万トン、総水揚金額約45億円の水揚を記録し、そのうちまき網漁船の水揚が数量、金額ともに90%以上を占め、同港の流通、販売、加工、運送等の関連産業の振興にかかる重要な漁業に位置付けされ、このような情勢は平成の初期まで継続された。

しかし、その後平成10年代に入り、いわし、さば資源の減少傾向とともに常磐沖に好漁場が形成されず、まき網漁船の大津漁港への水揚が漸減したことから、特に近年はその傾向が顕著となり、平成18年度の総水揚は数量で1万トン、金額で9億円(内まき網2億円)と激減し、また水揚の減少に伴い、冷凍加工業者の廃業並びに規模の縮小が余儀なくされ、現在では一日の処理能力は最盛期の1/10以下の200~300トンに低下している。

このような状況にある地域の再興を推進するためには、地域の主要産業である漁船漁業の経営改善を図るとともに、冷え込んだ地元流通・販売能力の回復、活性を図ることが喫緊の課題となっている。

3. 計画内容

(1) 参加者名簿

① 北部太平洋大中型まき網漁業地域プロジェクト協議会

分野別	機関名
魚市場卸売業	関係地区水産地方卸売市場
水産加工業	全国水産加工業協同組合連合会
漁業団体	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会 福島県、茨城県、千葉県旋網漁業協同組合
学識経験者	東京海洋大学名誉教授 竹内正一
経営アドバイザー	経営コンサルタント 山本辰義
金融機関	農林漁業金融公庫融資業務部

② 大津地区部会

分野別	機関名
行政	茨城県農林水産部漁政課 北茨城市農林水産課
魚市場卸業	大津漁業協同組合
水産加工業	大津港水産加工業協同組合
金融機関	農林漁業金融公庫関東支店 茨城県信用漁業協同組合連合会
漁業団体	大津漁業協同組合 茨城県旋網漁業協同組合

(2) 改革のコンセプト

(生産に関する事項：大中型まき網漁業)

生産コストの抜本的な引き下げを図るため、探索兼運搬船を建造して従来の4隻体制から3隻体制に移行し、長期使用に耐える漁船を導入し、トータルコストの低い漁労体制を目指すとともに、漁獲物の高鮮度化を推進し高付加価値製品の生産体制の構築に取り組む。

(流通販売に関する事項)

高鮮度漁獲物の供給を受け、鮮魚販売の拡大を推進するとともに、新たな加工品の開発、常磐沖漁獲魚のブランド化製品の開発・販売、並びに観光事業とのタイアップによる地産地消、学校給食への食材供給等新たなビジネスモデルを確立する。

(3) 改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	操業形態(漁船)の合理化	4隻体制(網船、探索船、運搬船2隻)では設備投資、維持経費等が膨大であり改善が必要	A	現行の探索船、運搬船1隻を廃し、網船、探索兼運搬船(新船)、運搬船1隻の3隻体制に移行する。	下記B～Eの効果	別添参考資料 P1
	省人化	現行46名	B	41名に縮減	人件費の削減 約30,000千円	別添参考資料 P1
	省エネ(燃油)	4隻体制 1,973kl/年	C	3隻体制 1,739kl/年	燃油費の削減 約17,000千円(234kl×@70千円)	別添参考資料 P2
	省メンテナンスコスト	修繕費 年平均 約57,000千円	D	老朽船2隻の代船として1隻新船とする。また、新船は十分なパイプスペースを確保する等長期間のメンテナンスコストの軽減を工夫する	廃船となる2隻と新造船1隻との比較では14,000千円の削減となり、船団では年間約23,000千円の削減	別添参考資料 P3
	省コスト	一般管理費 年84,000千円	E	船団規模の縮小に伴う管理費の見直しによる削減	人件費5,000千円、車両費2,000千円、保険料2,000千円 計9,000千円の節減	別添参考資料 P4
	"	その他(氷代、雑油代)年 97,000千円	F	冷却装置の導入 船団の縮小	船団で年間氷代13,000千円の軽減 雑油代5,000千円の軽減	別添参考資料 P5、6
	労働安全環境	安全性の確保 居住環境の充実	G	新設備基準に準拠した十分な居住環境の確保等	若手乗組員の確保	別添参考資料 P9、10
	高付加価値化	HACCP対策 高鮮度保持	H	魚艙のステンレス張り 冷却海水装置の導入 シャワーベットの導入	陸上のニーズに対応した高鮮度製品による魚価の向上 約8,000千円の向上	別添参考資料 P11～15
	"	新製品の開発	I	洋上での活加工	少量ながら特別品を作ることにより、全体のイメージアップ、ブランド化の促進 約2,300千円の向上	別添参考資料 P13

改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通販売に関する事項	大津漁港の水揚げ促進	水揚量が漁場形成の影響を受けやすい	J 所属組合員を中心とした各種需要に対応した水揚	水揚量を安定化することにより地元流通・販売の活性化推進	別添参考資料 P16 実証船による常磐沖漁場形成時の高鮮度漁獲物500tの水揚目標
	高付加価値化	角水、砕氷、塩水による保冷	K 板氷の応用によるシャワーベットのアイス製作 @11,000円/t (現状の砕氷と同額)	従来方式比べ冷却能力に優れ、漁獲物の鮮度向上による魚価のアップ 水粒が細かくなることにより、魚の損傷が少なくなり歩留まりの向上を期待	別添参考資料 P17～18
	"	漁獲物は全て生鮮、かつ無選別	L 洋上活け製品の開発(高級品の開発)	港名、船名を入れた特産品としてブランド化、漁獲物のイメージアップ	取組記号Iに同じ
市場に関する事項	市場規模の拡大	現在近隣の平瀧漁港、川尻漁港の3極化	M 平成20年を目標に合併推進中	大津漁港にこれまでの3港分の水揚を集約化し、県北の最大の水揚拠点となり、扱い種類と規模の拡大 将来的にはHACCP対応への検討も可能	
漁港設備に関する事項	漁船の省エネ	停泊中の漁船の生活電力は補機発電によって供給されている	N 陸電の利用が可能になるよう漁港設備の検討を行う	補機発電用燃油の大幅削減	別添参考資料 P19
地域社会に関する事項	地域社会への働きかけ	地元水産業に関する認知不足、連携不足 折衝	O 観光事業とのタイアップ(ブルーツーリズム) 学校給食への食材提供の再開	県産品の魚食普及(地産・地消品の積極的な供給)、水産業のPRによる地域住民(県民)の理解向上	別添参考資料 P20
収益性の実証に関する事項	大中型まき網漁業		P 上記A～Oの取組による収益性の向上の実証化を実施	4(1)経営展望のモデルを参照	

(4) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係

① 漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

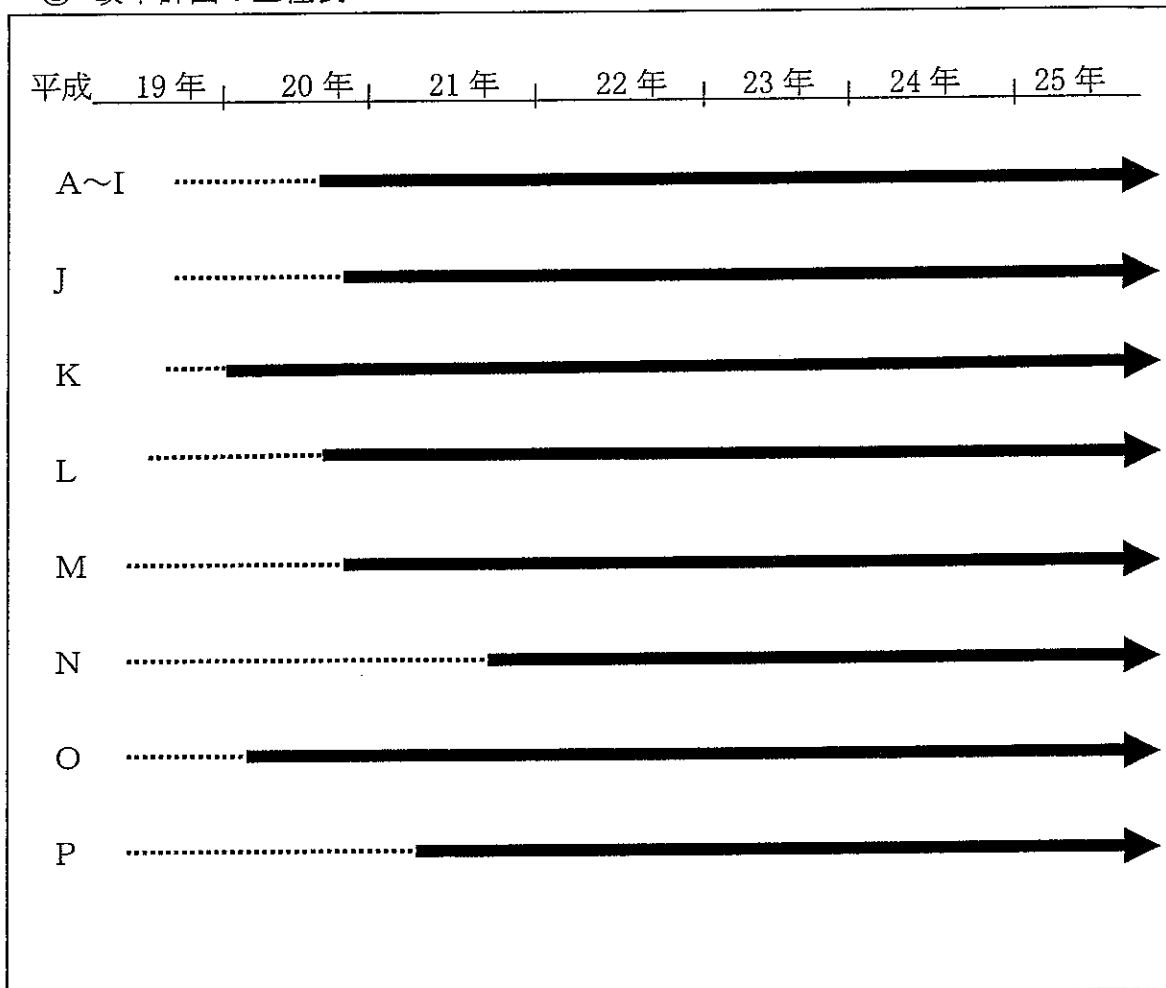
取組番号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
P	もうかる漁業創設支援事業	4隻体制から3隻体制に合理化したモデル船団により収益性の実証試験を実施 船名：未定丸 所有者：(有)新田漁業 総トン数：676トン(船団)	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	平成20年度～22年度

② その他関連する支援措置

取組番号	支援措置、制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
A	農林漁業金融公庫資金 (漁業経営改善支援資金)	北部太平洋まき網漁連が取り組むもうかる漁業創設支援事業の実施のための、船舶建造に係る資金の借受	(有)新田漁業	平成20年度

(5) 取り組みのスケジュール

① 改革計画の工程表



② 改革取組による波及効果

- i 漁業経営の改善と労働環境の改善が進むことで、若手乗組員の確保がなされ、水産業の持続的発展が期待される。
- ii 高付加価値製品の生産に取り組むことにより、販売、加工等流通関連産業と一体となった改革が期待される。
- iii 高鮮度漁獲物等ブランド製品の流通により、消費者に対し安心、安全な食材の供給が図られる。

4. 漁業経営の展望

大中型まき網漁業の操業の現状との比較

現在は網船(80トン)、探索船(67トン)、運搬船2隻(216トン、311トン)の4隻を使用し、乗組員46名により操業している。

構造改革計画では、この4隻46名体制から老朽化が著しい探索船と運搬船(216トン)の計2隻の代船として、探索と運搬の機能を持つ新たな探索兼運搬船を建造し、3隻41名体制にスリム化して漁労原価の大幅な削減を図り、併せて陸上のニーズに対応した漁獲物の付加価値向上を実現し、採算性重視の経営体の構築を目指す計画にしている。

現状の操業との比較では、3隻体制への移行に伴い、投網時における網船の裏漕ぎを現状の探索船から、探索兼運搬船の搭載艇が行い操業に支障が出ない計画にしている。

さらに建造にあたっては、安全性の確保は勿論のこと居住性についても改正漁船設備基準を遵守し、乗組員の労働意欲の向上を考慮している。

現在の80トン型まき網漁船の操業は、周年近海でのイワシ、サバ、アジ等の青物魚が中心で、安定的に大衆魚を消費者に提供するという重要な役割を担っているが、今回の事業により冷却海水装置の導入、高度な衛生管理に対応した魚艙を装備し、鮮魚の単価アップを目指すとともにこれらを活用して船上でのさばの活〆箱詰めを実施することで消費者へより新鮮で安全、安心な魚の供給を行うこととしている。

水揚地は、本海区では八戸、石巻、銚子の3港が主要港となっており、漁獲物の販売は、全て鮮魚取扱で生食用、加工用、ミール用、餌向け冷凍にて取引されているが、今後は漁船による上記付加価値向上対策に加え、本プロジェクトにおける大津漁協の取組みと連携し、より付加価値を高めたブランド化製品の出荷も視野に入れ、経営安定化を目指す計画である。

大津漁港が所在する北茨城市は、大津地区を対象としたブルーツーリズム推進事業を策定し、観光とレクリエーション拠点としての漁村・漁港整備等の推進を図ることとしており、今後のブルーツーリズムを活用した地域産業の活性化のためにも、まき網漁業の水揚量拡大が必要不可欠であり、地産地消及び水産物の需要拡大のために本事業の実施は有意義なものである。

<大中型まき網漁業>

(1) 収益性改善の目標

(単位:水揚量はt、その他は千円)

	現状	改革1年目	改革2年目	改革3年目	改革4年目	改革5年目
(収入)						
水揚量(t)	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600
水揚高(千円)	762,000	767,000	768,000	770,000	771,000	772,000
(経費)						
人件費	278,000	248,000	249,000	249,000	250,000	250,000
燃油代	99,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
修繕費	57,000	20,000	27,000	39,000	34,000	49,000
漁具費	23,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
保険料	8,000	11,000	9,000	8,000	8,000	8,000
金利	7,000	22,000	19,000	17,000	16,000	16,000
公租公課	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
販売費	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
一般管理費	84,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
その他	97,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000
合計	709,000	654,000	657,000	666,000	661,000	676,000
償却前利益	53,000	113,000	111,000	104,000	110,000	96,000

(船団構成と乗組員数)

	現行船団	改革1年目	改革2年目	改革3年目	改革4年目	改革5年目
網船	80t	80t	80t	80t	80t	80t
探索船	67t					
運搬船①	216t	285t	285t	285t	285t	285t
運搬船②	311t	311t	311t	311t	311t	311t
船団総t数	674t	676t	676t	676t	676t	676t
船団総隻数	4隻	3隻	3隻	3隻	3隻	3隻
乗組員	46名	41名	41名	41名	41名	41名

(2) 次世代建造の見通し

償却前利益 107百万円	×	次世代建造までの年数 25年	>	船価 2,400百万円
-----------------	---	-------------------	---	----------------

*償却前利益は改革5力年間の平均値

大 中 型 ま き 網 漁 業
 経 営 改 革 型 船 団 化 経 費 比 較 表

(船団構成と乗組員数)

	A
	現行船団
網船	80t
探索船	67t
運搬船①	216t
運搬船②	311t
船団総t数	674t
魚艙容積	1,024m ³
船団総隻数	4隻
乗組員	46名

⇒
移行

	B	差
	改革型船団	B-A
網船	80t	0
探索船		-67t
運搬船①	285t	+69
運搬船②	311t	0
船団総t数	676t	+2
魚艙容積	946m ³	-78m ³
船団総隻数	3隻	-1隻
乗組員	41名	-5名

(収入)

水揚数量	14,600
水揚金額	762,000

⇒
移行

水揚数量	14,600	0
水揚金額	772,000	10,000

(単位:千円)

(経費)

人件費	278,000
燃油代	137,000
修繕費	57,000
漁具費	23,000
保険料	8,000
金利	7,000
公租公課	1,000
販売費	55,000
一般管理費	84,000
その他	97,000
合計	747,000

⇒
移行

人件費	249,200	-28,800
燃油代	120,000	-17,000
修繕費	33,800	-23,200
漁具費	21,000	-2,000
保険料	8,800	800
金利	18,000	11,000
公租公課	3,000	2,000
販売費	55,000	0
一般管理費	75,000	-9,000
その他	79,000	-18,000
合計	662,800	-84,200

(単位:千円)

*燃油代に関しては年間使用量に@70円/ℓで見積。
 但し、137,000千円は現状の単価に置き直している。

別添資料参照

*改革後の見積は改革5か年の平均値

※上記の通り改革型船団化することにより経費が84百万円削減される。

参考 改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19・6・19	第1回地域協議会	(1) 漁船漁業構造改革総合対策事業の概要説明 (2) 北まき地域プロジェクトの設立経過について (3) 協議会会長、会長職務代理人選任について 会長：川本省自 会長職務代理人：鈴木徳穂	
19・7・12	第1回波崎地区部会	(1) 波崎地区部会設置要領について (2) 部会長、部会長代理の選任について 部会長：石田洋一 部会長代理：藤野輝行 (3) 漁船漁業改革推進集中プロジェクトについて (4) 波崎地区検討事項 ① 生産手段に関する事項 ② 流通販売に関する事項 もうかる漁業創設支援事業候補案件に係る漁船並びに船団規模等の協議、及びH ACCP対応の流通販売方策を含めた漁港整備対策等を協議した。また構造改革型 漁船については、基本設計を中央プロジェクトに依頼した。	
19・7・26	第1回大津地区部会	(1) 大津地区部会設置要綱について (2) 部会長、部会長代理の選任について 部会長：鈴木将之 部会長代理：村山譲 (3) 漁船漁業改革推進集中プロジェクトについて	

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19・7・26	第1回大津地区部会	<p>(4) 大津地区検討事項</p> <p>① 生産手段に関する事項</p> <p>② 流通販売に関する事項</p> <p>もうかる漁業創設支援事業の候補案件探索兼運搬船に係る高鮮度化等付加価値向上の設備対応の協議及び市場の処理能力アップ並びにHACCP対応の流通販売方策を含めた漁港整備対策等を協議した。</p>	
19・8・23	第1回中小漁業支援協議会	<p>(1) 北まき地域プロジェクトの設置経過について</p> <p>(2) 北まき地域プロジェクトの設置要綱について</p> <p>(3) 北まき連合会支援協議会設置要綱について</p> <p>(4) 会長の選任について</p> <p>会長：川本省自</p> <p>(5) 中小漁業支援計画書について</p> <p>(6) 平成19年度事業方針について</p> <p>北まき地域プロジェクトの設置経過等について説明、19年度事業方針について協議決定した。</p>	
19・10・17	第2回波崎地区部会	<p>(1) 80トン型網船の次世代型船型に係る基本設計について</p> <p>(2) 波崎地区における流通販売等に関する改善計画について</p> <p>80トン型網船の次世代型船型に係る基本設計総トン数199トン型船並びにミニ船団方式網船(270トン)の改良型船型の基本設計の中央プロジェクトへの依頼を決定するとともに、流通販売の改革に係る高付加価値化、衛生高度化等についての具体的検討を行った。</p>	

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19・11・14	第2回大津地区部会	<p>(1)大津地区改革計画の取りまとめについて</p> <p>(2)もうかる漁業創設支援事業実証船の選定について</p> <p>(3)もうかる漁業創設支援事業実施者の選定について</p> <p>改革計画を検討した結果、一部修正、説明資料等を付加することで了承され、地域協議会へ提出することとした。実証船については公募することとし、事業実施者については北部太平洋まき網漁連を候補とすることで全員了承した。</p>	
19・11・20	第2回地域協議会	<p>(1)大津地区改革計画の策定について</p> <p>(2)もうかる漁業創設支援事業実証船の選定について</p> <p>(3)もうかる漁業創設支援事業実施者の選定について</p> <p>改革計画案を検討し、細部の修正等については会長に一任すること、同案を後日漁船漁業改革推進集中プロジェクト本部宛申請することが併せて了承された。実証船については応募のあった(尙)新田漁業とすることとし、事業実施者については北部太平洋まき網漁連とすることで全員了承した。</p>	